

受付印	
収入印紙	円
予納郵便切手	円

特 別 養 子 縁 組 申 立 書
(この欄に収入印紙 800 円分を貼ってください。)
(貼った印紙に押印しないでください。)

準口頭	関連事件番号 平成 年(家) 第 号
-----	---------------------

家庭裁判所 御中	申立人 〔養親となる者〕 の記名押印	印 印
平成 年 月 日		

添付書類	(同じ書類は1通で足りません。審理のために必要な場合は、追加書類の提出をお願いすることがあります。) <input type="checkbox"/> 養親となる者の戸籍謄本(全部事項証明書) <input type="checkbox"/> 養子となる者の戸籍謄本(全部事項証明書) <input type="checkbox"/> 養子となる者の実父母の戸籍謄本(全部事項証明書) <input type="checkbox"/>
------	---

申 立 人 ら (養親となる者)	本籍 (国籍)	都道 府県
	住所	〒 - 電話 () () 方
	フリガナ氏名 (養父となる者)	昭和 平成 年 月 日生 (歳)
	フリガナ氏名 (養母となる者)	昭和 平成 年 月 日生 (歳)
養子となる者	本籍 (国籍)	都道 府県
	住所	〒 - 電話 () () 方
	フリガナ氏名	平成 年 月 日生 (歳)
養子となる者の父	本籍 (国籍)	都道 府県
	住所	〒 - 電話 () () 方
	フリガナ氏名	昭和 平成 年 月 日生 (歳)

(注) 太枠の中だけ記入してください。

養子となる者の母	本籍 (国籍)	都道 府県	
	住所	〒 - 電話 () (方)	
	フリガナ氏名	昭和 平成	年 月 日生 (歳)
※1 ()	住所	〒 - 電話 () (方)	
	フリガナ氏名	昭和 平成	年 月 日生 (歳)
※1 ()	住所	〒 - 電話 () (方)	
	フリガナ氏名	昭和 平成	年 月 日生 (歳)

申 立 て の 趣 旨
養子となる者を申立人らの特別養子とするとの審判を求める。

申 立 て の 理 由			
※2	(1) 縁組の動機・事情等		
(2) 申立人らの生活状況等		養父となる者	養母となる者
	職業 (勤務先)		
	収入等	月収(平均) 万円くらい 主な資産等	月収(平均) 万円くらい 主な資産等
	子の有無	1 無 2 有(男 人, 女 人)	1 無 2 有(男 人, 女 人)
	婚姻の日	昭和 年 月 日 平成	
	住宅事情	1 自宅 2 社宅等 3 アパート 4 借家 5 その他 ()	
	申立人, 養子となる者以外の同居家族等		

(注) 太枠の中だけ記入してください。

※3 (3) 縁組のあっせんを受けた機関等	住所 (所在地) 氏名 又は 名称	〒 _____ 電話 () _____	
※4 (4) 申立人らによる養子となる者の監護状況	監護の有無 (申立時) 監護の経緯 監護状況等	1 有 2 無	監護開始年月日 平成 年 月 日 (監護開始時の子の年齢 歳 月)
※5 (5) 縁組同意の有無等	父 母	1 有 2 無 1 有 2 無	(同意を得られない事情) (同意を得られない事情)

(注) 太枠の中だけ記入してください。

記 入 要 領

- ※1 養子となる者に実父母のほかには、養父母がある場合には、それぞれについて、養子となる者に未成年後見人、父母以外で親権を行う者(父母が未成年者であるときのその父母又は未成年後見人、審判前の保全処分によって選任された親権者又は未成年後見人の職務代行者、児童福祉法第47条第1項又は第2項の児童福祉施設の長等)又は監護者がある場合には、これらの者について、()内に養子となる者との関係を特定した上、所要事項を記入してください。
- ※2 申立ての動機、経緯のほかに、ア 養子となる者の出生の経緯、生活歴及び心身の状況(出生時の状況、申立人と同居するまでの家庭環境、監護状況等、申立人と同居するまでの病歴、健康状態、心身の発達状況等)、イ 父母の家庭状況及び経済状況(家族構成、家庭の人間関係、生活態度、資産、収入等)、ウ 未成年後見人、父母以外で親権を行う者、監護者の縁組についての意向等について記入してください。
- ※3 児童相談所又は養子縁組をあっせんする事業を行う者からあっせんを受けた場合に記入してください。なお、審判の結果は、当該機関等にも通知されます。
- ※4 「監護の有無」については、「2 無」に○を付けた場合には、監護開始予定年月日を記入してください。「監護状況等」については、養子となる者に対する保健衛生上の配慮、教育的関心及び配慮等、養子となる者との感情的交流及び親密さの程度、養子となる者の心身の発達の経過、同居後の家庭の人間関係と雰囲気、今後の監護教育についての意向等を記入してください。
- ※5 「同意を得られない事情」中には、民法第817条の6ただし書に規定する場合に該当することを示す事情も記入してください。